

2018. 5. 27 作成

**第 24 期日本学術会議政治学委員会
行政学・地方自治分科会第 2 回会議議事録**

I. 日 時：2018 年 5 月 27 日（日）16 時 05 分～17 時 15 分

II. 場 所：東京大学法文 1 号館中会議室

III. 出席者：牛山久仁彦、後房雄、大西裕、大山耕輔、金井利之、城山英明、辻
琢也、外山公美（五十音順、敬称略）

IV. 配付資料

1. 行政学・地方自治分科会前回（第 1 回）会議議事録（案）
2. 第 24 期日本学術会議政治学委員会第 3 回委員会・会議記録（案）

V. 審議事項

1. 前回会議録について

2017 年 11 月 17 日開催の前回会議記録を原案どおりに確定した。

2. 公開シンポジウムの開催について

24 期分科会の活動として、日本行政学会と共催して開催した公開シンポジウム「国レベルでの政策論議の健全性を高めるメカニズム-審議会・独立機関等を事例に-」の概要が報告された。同シンポジウムは、5 月 26 日午前に東京大学本郷キャンパスにて開催され、250 名程度が参加した。田中秀明（明治大学）の司会に基づき、城山英明（連携会員、東京大学）の趣旨説明に続いて、伊藤正次（首都大学東京）「政策論議の『健全性』確保と合議制行政組織の役割」、山本清（鎌倉女子大学・東京大学）「政策論議の健全性を高めるメカニズム」、飯尾潤（政策研究大学院大学）「政治領域の限界と行政の自律性」という三報告が行われ、大山耕輔（会員、慶應義塾大学）が討論者として登壇し、質疑応答・意見交換がなされた。

次回の公開シンポジウムについては、他関連学会との共催可能性等を含めて、検討することとした。そして、開催する公開シンポジウムの企画立案にあたっては、「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals; 略称 SDGs）の 17 項目との関連づけを配慮して行うとともに、記録の作成についても事前に検討することが確認された。

3. 政治学委員会付置の分科会における議決を政治学委員会の議決とする件について

政治学委員会において、日本学術会議会則第 27 条第 2 項に基づき、原則として分科会の議決を委員会の議決とすると承認されたことが報告された。その趣旨を踏まえて行政学・地方自治分科会も運営し、会議記録を委員会と共有することを確認した。

4. 高等学校新設科目「公共」に関する件

高等学校新設科目「公共」に係る「政治学からの提言」について、行政学・地方自治分科会としては、次の意見が出された。①新学習指導要領が告示されたが、教科書は存在せず、授業も行われていない現時点は、政治学から論点をさらに提示・補完するタイミングとしては中途半端であることが指摘された。しかし、そうしたなかで、②「公共」として、理論的・理念的な点もさることながら、行政学としては、現代日本の政府等が果たしている役割と範囲を、わかりやすく具体的に説明すべきであるとの点が強調された。

5. 業績評価のあり方について

業績評価については、行政学・地方自治分科会としても、多様性を尊重しつつ、積極的に取り組むべきだとの意見が出された。さらに、学術出版・論文の範囲、査読論文雑誌の範囲・重みづけ、行政学におけるインパクト係数や世評測定のある方など、評価のあり方について意見交換し、今後も、その検討を進めていくこととした。

6. その他

「人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会」(Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences; 略称 GEAHSS ギース) への参加を、政治学委員会が各分科会の関連学会に働きかけていることが報告され、行政学・地方自治分科会としては引き続き検討することとした。

また、次回の行政学・地方自治分科会は、公開シンポジウムの次期企画

の進捗状況を見極めつつ、適宜、開催することが確認された。

以 上